巻頭言

社会的使命への感謝



株式会社大本組　代表取締役社長　三宅　啓一

私は、幼少期を倉敷の郊外で過ごしました。昭和50年前後の当時、周囲には多くの田畑と農業用水路が広がり、田んぼに裸足で入り苗を植える授業もありました。農業用水路ではフナやコイを追いかけて遊ぶなど、日々の暮らしは、農業と密接に結びついていました。

父は、高梁川からの取水門の鍵を預かり、その開閉を受け持っていました。

当時は意識していませんでしたが、代かきから収穫までの適切な水量・水位管理が農作物の安定供給につながること、また、農業生産のみならず、水路や水田を通じた生態系（魚類・昆虫・水生植物など）の保全、大雨時における洪水流量の抑制など防災・減災の一翼を担っていたことを、今では理解しています。

地域農業を支えるまさに責任ある役割であったと改めて感じています。

現在では、ふる里の景色は大きく変わり、水田の多くは宅地へ転用され、残る農地も自営農家の数は減少しました。それでも水路の維持管理は地域ぐるみの取り組みとして継続されており、通水に向けた毎年の水路清掃は欠かさず行われています。

このように農業用水管理は、土地改良区や水利組合による共同作業を通じて、地域コミュニティを維持する仕組みでもあります。

一方で、農地や農業人口の減少、高齢化、人手不足といった課題は深刻化しており、食料自給を取り巻く状況の厳しさを実感しています。そうした中でICTを活用したスマート農業の推進が、将来の農業を支える上でいかに重要であるかを強く認識するようになりました。農業農村整備に携わる企業として、その社会的使命の重さを改めて感じています。

弊社本店のある岡山市周辺は、県内有数の農業地帯です。地域農業の発展に貢献したいとの思いから、農業・漁業・環境が循環的につながる取り組みとしてJAや漁協と連携し、牡蠣殻を農業資材として活用する資源循環型農業のPRや、海洋環境改善を目的とした藻場再生事業にも参画しています。

また、建設会社として、災害時の迅速な対応も重要な使命の一つです。能登半島地震では、平時から連携している協力会社とともに遠隔地ながら、一丸となって対応することができました。今後想定される大規模災害においても、人財、物資、技術を最大限活用し、地域の支えとなれるよう努めてまいります。

さらに、農福連携の一環として、屋内水耕栽培施設において障がいのある方々に就労いただき、生産した作物を福祉施設や子ども食堂へ寄付する活動を行っています。就労を通じて心身の状態が向上し、一般企業へと巣立っていく方もおられるなど、その社会的意義を実感しています。

結びに、食料、農業、地域福祉、災害対応といった幅広い分野において、企業として社会的役割を担わせていただいていることに感謝するとともに、今後も地域の暮らしと日本の発展に貢献すべく、誠実に取り組んでまいります。